

財 産 目 録

令和3年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金		—		—	—	30,000
普通預金	熊本銀行 阿蘇支店他	—	運転資金として	—	—	64,020,873
郵便振替	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	2,987,888
定期預金	熊本銀行 阿蘇支店他	—	将来における施設整備・人件費等資金	—	—	133,807,900
定期積金	熊本第一信用金庫 大津支店	—	将来における施設整備・人件費等資金	—	—	15,500,000
			小計			216,346,661
事業未収金	国保連・利用者・取引先他	—	2月・3月分報酬等	—	—	119,303,565
未収補助金	熊本県	—	感染症予防対策補助	—	—	1,742,000
商品・製品		—		—	—	5,857,140
仕掛品		—		—	—	163,980
原材料		—		—	—	3,972,111
立替金		—		—	—	342,450
前払金		—		—	—	73,692
前払費用		—	次期保険料支払い分	—	—	499,498
仮払金		—		—	—	156,014
	流動資産合計					348,457,111
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
法人本部拠点	阿蘇市黒川371-1他持分3筆	—	第1種社会福祉事業である阿蘇くんわの里に使用	—	—	2,000,000
阿蘇障害1拠点	阿蘇市黒川403-1他5筆	—	第1種社会福祉事業である阿蘇くんわの里に使用	—	—	36,559,452
	阿蘇市黒川430-3他6筆	—	第2種社会福祉事業であるGHくんわに使用	—	—	19,423,404
	阿蘇市黒川406	—	第2種社会福祉事業である阿蘇総合支援センターに使用	—	—	6,160,000
	阿蘇市黒川396、398-1	—	第2種社会福祉事業であるくんわ技研に使用	—	—	18,710,000
	阿蘇市黒川1506-1	—	第2種社会福祉事業である放課後学童クラブに使用予定	—	—	14,000,000
産山障害拠点	阿蘇郡産山村大和657-3	—	第2種社会福祉事業であるインターワークに使用	—	—	25,000,000
	阿蘇郡産山村大和657-5	—	第2種社会福祉事業であるウィルアークスに使用	—	—	10,000,000
			小計			131,852,856
建物						
なでしこの里拠点	阿蘇郡産山村田尻618-1	2008年度	第1種社会福祉事業であるなでしこの里に使用	242,956,099	96,389,822	146,566,277
ほっと館拠点	阿蘇郡産山村大和657-2	2000年度	第2種社会福祉事業であるほっと館に使用	95,625,500	61,873,207	33,752,293
産山障害拠点	阿蘇郡産山村大和657-3	1996年度	第2種社会福祉事業であるインターワークに使用	167,487,500	113,592,116	53,895,384
	阿蘇郡産山村大和657-5	2000年度	第2種社会福祉事業であるウィルアークスに使用	158,150,000	94,220,465	63,929,535
阿蘇障害1拠点	阿蘇市黒川431	1982年度	第1種社会福祉事業である阿蘇くんわの里に使用	308,120,810	266,472,154	41,648,656
	阿蘇市黒川398-1	1993年度	第2種社会福祉事業であるくんわ技研に使用	193,073,000	153,885,300	39,187,700
阿蘇障害2拠点	阿蘇市黒川406、内牧182-1	2003年度	第2種社会福祉事業である阿蘇総合支援センターに使用	167,939,197	59,959,471	107,979,726
	阿蘇市黒川431	1988年度	第2種社会福祉事業であるGHくんわに使用	201,671,494	96,248,575	105,422,919
四季の杜拠点	阿蘇郡産山村田尻618-1	2008年度	公益事業である四季の杜に使用	31,248,221	19,130,940	12,117,281
			小計			604,499,771
	基本財産合計					736,352,627
(2) その他の固定資産						
建物						
なでしこの里拠点	阿蘇郡産山村田尻618-1	2009年度	第1種社会福祉事業であるなでしこの里に使用	17,281,500	11,149,817	6,131,683
ほっと館拠点	阿蘇郡産山村大和657-2	2011年度	第2種社会福祉事業であるほっと館に使用	900,000	841,500	58,500
産山障害拠点	阿蘇郡産山村大和657-3	2005年度	第2種社会福祉事業であるインターワークに使用	7,969,000	7,336,842	632,158
	阿蘇郡産山村大和657-5	2007年度	第2種社会福祉事業であるウィルアークスに使用	20,238,000	19,419,910	818,090

	阿蘇郡産山村大利657-6	2010年度	第2種社会福祉事業である草原の風に使用	2,310,000	1,672,710	637,290
阿蘇障害1拠点	阿蘇市黒川431	1991年度	第1種社会福祉事業である阿蘇くんわの里に使用	17,195,089	11,474,963	5,720,126
阿蘇障害2拠点	阿蘇市黒川406、内牧182-1	2015年度	第2種社会福祉事業である阿蘇総合支援センターに使用	6,863,373	897,471	5,965,902
	阿蘇市黒川431	2015年度	第2種社会福祉事業であるGHくんわに使用	49,893,840	11,671,505	38,222,335
四季の杜拠点	阿蘇郡産山村田尻618-1	2010年度	公益事業である四季の杜に使用	1,779,750	1,779,748	2
			小計			58,186,086
構築物	駐車場整備、外構工事他	—		44,376,581	31,758,487	12,618,094
機械及び装置	乾燥機、非常用発電機他	—		131,205,150	129,264,764	1,940,386
車輛運搬具	ワゴン、トラック他	—		49,764,254	47,832,905	1,931,349
器具及び備品	スチール家具、パンジー他	—		96,727,691	74,760,136	21,967,555
有形リース資産	デジタル印刷機他	—		9,580,032	9,012,528	567,504
権利	電話加入権他	—		—	—	4,459,398
ソフトウェア		—		4,736,290	4,637,425	98,865
熊本県退職共済預け金		—		—	—	39,401,244
保険料積立金		—		—	—	31,700,000
移行時特別積立預金		—		—	—	69,198,289
設備整備等積立預金		—		—	—	35,000,000
修繕積立預金		—		—	—	20,000,000
その他の固定資産		—		—	—	2,701,630
	その他の固定資産合計					299,770,400
	固定資産合計					1,036,123,027
	資産合計					1,384,580,138
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	2月・3月業者支払分他	—		—	—	57,602,983
1年以内返済予定設備資金借入金	熊本銀行阿蘇支店他	—		—	—	20,832,984
1年以内返済予定長期運営資金借入金	熊本銀行阿蘇支店	—		—	—	4,517,016
リース債務		—		—	—	570,240
未払費用		—		—	—	36,730
預り金		—		—	—	170,673
職員預り金		—		—	—	455,404
仮受金		—		—	—	50,000
賞与引当金		—		—	—	15,520,000
	流動負債合計					99,756,030
2 固定負債						
設備資金借入金	熊本銀行阿蘇支店他	—		—	—	152,596,730
長期運営資金借入金	熊本銀行阿蘇支店	—		—	—	15,173,770
リース債務		—		—	—	0
退職給付引当金		—		—	—	39,401,244
	固定負債合計					207,171,744
	負債合計					306,927,774
	差引純資産					1,077,652,364

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。